

カンボジア「シアヌークビル港経済特区」に JICA が出資

碓 知子

人口 1,600 万人と小国ながら、高い経済成長率を誇るカンボジア。世界銀行によると 1994 年から 2015 年の平均経済成長率 7.6% は世界第 6 位。引き続き高い成長率を保ち、2017 年は 6.8%、2018 年は 6.9% の成長が見込まれています。30 歳以下が 65% という若い人口構造からも今後の高い経済成長が見込まれます。2016 年は日本からの投資が過去最高を記録。縫製などの軽工業だけではなく、日本の病院もカンボジアに進出しました。(※1)

そんなカンボジアの経済成長を後押しし、進出する日系企業の支援にもなるプロジェクトとして開発されたのがシアヌークビル港経済特区です。

<シアヌークビル港経済特区>

首都プノンペンから南西に 230 キロメートルの港湾都市、シアヌークビルに日本の円借款で経済特区が完成したのは 2012 年。カンボジアでは唯一の臨海経済特区です。総面積は 70 ヘクタール、販売面積は 45 ヘクタール (48 区画) で、現在日系企業 3 社(※2)が入居しています。国道 4 号、3 号線でプノンペンまでつながっている他、タイ、ベトナムの国境までは陸路 4 時間。

経済特区を運営しているのはシアヌークビル港湾公社ですが、2016 年に公社が上場し、13.5% の株式を JICA が買収しました。現在、JICA はカンボジア経済財務省 (株式 75% を保有) に次ぐ大株主となっています。通常、JICA が単独で株式出資をすることはありませので、特例の出資はシアヌークビル港経済特区を発展させようという日本政府の強い意志の表れでもあります。

シアヌークビルには、中国資本の経済特区もあり、そちらは開発面積が 11 平方キロメートル (1,100 ヘクタール)。すでに 100 社以上が入居しています。

カンボジアに投資をする企業は、カンボジア開発評議会 (CDC) の審査を経て、投資適格プロジェクト (QIP) として承認された場合は、生産設備、建設資材、輸出品生産のための原材料の輸入関税を免税、法人税の免税最大 9 年 (「始動期間 (Trigger period)」+3 年間+「優先期間 (Priority Period)」) などのインセンティブが与えられます。

<カンボジアの課題>

カンボジアには課題もあります。1 つは最低賃金の上昇率が高いこと。2012 年が月額 61 ドルだった最低賃金は、2013 年には 80 ドル、2014 年には 100 ドル、2015 年には 128 ドル、2016 年は同 140 ドル、2017 年は 153 ドルと年々増加し、2018 年には 170 ドルになります。最低賃金は政府が縫製・製靴業の従業員を対象に定めているものですが、日系企業の場合は他の業種もこれに倣っていることが実情のようです。

カンボジアはよく、ベトナムとコストを比較されます。ベトナムの最低賃金は地域によって 4 段階に分かれていて、2018 年の最低賃金は一番高い都市でも 398 万ドン≒175 ドルであり (1 ドル 22,700 ドンで換算)、カンボジアとほとんど変わりません。報道によると人件費上昇が原因で撤退する企業も出てきているようで、人件費の安さだけを目当てに進出するのは避けたほうがよさそうです。

また、法制度が厳格に定められていないという点もあります。ただしこちらは、定めがない分、プロポーザル次第で認められるという柔軟性があるわけで、反対に「活用」することもできるかもしれません。

2018 年にはイオンモールの 2 号店もできる予定のプノンペンに比べて、重要港湾を持つ成長回廊地域の都市とはいえ、まだゆっくりゆっつりのシアヌークビル。シアヌークビル港経済特区が発展の起爆剤になるか、注視したいと思います。

(※1)北原総合病院の子会社(株)KMSI と、日揮(株)、(株)産業革新機構が設立した Sunrise Healthcare Service Co.,LTD.が 2016 年末に開院。

(※2) 3社は段ボール箱製造の王子製紙、化粧用品製造のタイキ、紙加工品製造の IS-TEC (CAMBODIA) CO., LTD で SJ コーポレーションとブイテックの合併会社。出所: JICA カンボジア事務所カンボジア投資環境 2017年5月版